



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大谷 将一郎 TEL 03-4477-7154
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,310	7.6	71	△70.2	△28	-	△22	-
2022年3月期第1四半期	3,075	3.1	239	△23.9	168	△15.6	106	△15.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,111百万円 (317.1%) 2022年3月期第1四半期 266百万円 (45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△2.96	-
2022年3月期第1四半期	13.97	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	72,853	16,075	22.1
2022年3月期	73,496	15,116	20.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,075百万円 2022年3月期 15,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	20.00	20.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	19.9	200	△3.2	40	7.2	30	△96.7	3.92
通期	14,300	17.8	750	78.3	300	-	1,000	13.3	130.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年8月5日）公表いたしました「2023年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,650,000株	2022年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,245株	2022年3月期	2,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,647,765株	2022年3月期1Q	7,647,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置が解除され経済活動の正常化が進み、緩やかながら景気は持ち直している一方、ウクライナ危機の緊迫化による資源価格上昇や日米金利差拡大を背景とした円安によって物価上昇圧力が高まり、景況感回復の重石となっています。米国経済は、一部に底堅い動きも見られるものの、インフレの影響による消費の抑制やコスト増、金利上昇による投資の抑制などによって、全体として景気は減速基調となっています。また中国経済は、厳しい活動制限により経済活動が大幅に縮小したものの、制限の緩和に伴い景気は最悪期を脱し持ち直す方向です。

海運市況は、大型原油船(VLCC)につきましては、OPECプラスの協調減産も段階的に増産に転じ、世界的な原油需要は戻りつつあるものの、中国/上海を中心としたロックダウンの影響を受け、原油需要は低迷を続けております。そのような状況下において既存隻数が850隻を超え、解撤数も少ないため船腹需給は緩んでおり、VLCC市況は底値圏で推移しました。

石油製品船につきましては、対ロシア制裁の影響により、軽油などのロシア産石油製品に大きく依存していた欧州諸国への貨物輸送のトレードパターンが一変したことで市況が高騰、その後も乱高下を繰り返す市況展開となりました。

LPG船は、アジア圏での民生燃料用などの堅調な需要に支えられ、中東出し、北米出しが共に堅調で、またパナマ運河の滞船による船腹需給引き締め効果もあり、全般的に好調な市況展開となりました。

ばら積船につきましては、ケープサイズバルカーは中国で長期化する大都市のロックダウンなどのコロナ対策が影響し、中国向け貨物輸送の船腹需要が安定せず、流動的な市況展開となりました。

パナマックスバルカーやハンディサイズバルカーは、全般的に堅調だったものの、米国中西部の悪天候により穀物の生産量が例年より少なく、第1四半期後半にかけて船腹需要が緩み、市況は下落しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期に石油製品船2隻を売却した一方で、前期にはVLCC“TOKIWA”、当第1四半期にはLPG船“MARIE”を取得するなど船隊構成の整備・拡充に取り組んで参りました。また、用船者による任意買取選択権の行使を受けて、11月～1月間にばら積船“SAGAR MOTI”を売却する予定としております。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前述の通り前期および当第1四半期に船舶2隻を取得したこと、ばら積み船の用船料が好調な市況の影響を受け上昇したことなどにより33億1千万円（前年同四半期比2億3千5百万円増）となりました。営業利益は、船舶の取得や円安による修繕費の上昇により船費が増加したことなどにより7千1百万円（前年同四半期比1億6千7百万円減）、経常損失は2千8百万円（前年同四半期は1億6千8百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2千2百万円（前年同四半期は1億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円減少し728億5千3百万円となりました。流動資産は、船舶の入渠費用や建中船舶の造船所への支払いなどによる現金及び預金の減少などにより14億6千8百万円減少し40億2千9百万円となりました。固定資産は、8億2千5百万円増加し688億2千4百万円となりました。

負債の部は、長短借入金の返済が進んだことなどにより、16億1百万円減少し567億7千8百万円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ9億5千8百万円増加し160億7千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績、及びばら積船“SAGAR MOTI”の売却予定を踏まえ、2022年5月11日に公表しました予想値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年8月5日）公表いたしました「2023年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,492,417	2,799,065
海運業未収金及び契約資産	1,273	527
立替金	37,227	53,515
貯蔵品	267,992	302,671
繰延及び前払費用	134,101	114,704
その他流動資産	565,283	758,949
流動資産合計	5,498,295	4,029,434
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	67,017,785	66,605,221
建物(純額)	7,916	7,753
建設仮勘定	19,592	604,847
その他有形固定資産(純額)	16,576	16,033
有形固定資産合計	67,061,871	67,233,855
無形固定資産	5,410	4,621
投資その他の資産		
投資有価証券	695,557	936,733
その他長期資産	235,675	648,904
投資その他の資産合計	931,232	1,585,637
固定資産合計	67,998,515	68,824,114
資産合計	73,496,810	72,853,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	314,719	467,999
短期借入金	13,332,588	13,023,788
未払費用	51,286	62,637
契約負債	558,002	514,542
未払法人税等	463,364	-
賞与引当金	52,244	14,720
その他流動負債	134,084	157,684
流動負債合計	14,906,290	14,241,371
固定負債		
長期借入金	40,060,649	39,170,852
特別修繕引当金	1,593,749	1,420,913
退職給付に係る負債	189,222	203,974
繰延税金負債	1,246,016	1,518,310
その他固定負債	384,371	223,108
固定負債合計	43,474,008	42,537,158
負債合計	58,380,299	56,778,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,256,542	11,080,926
自己株式	△2,994	△3,046
株主資本合計	14,622,243	14,446,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,114	400,442
繰延ヘッジ損益	△129,085	320,560
為替換算調整勘定	390,239	907,442
その他の包括利益累計額合計	494,268	1,628,445
純資産合計	15,116,511	16,075,019
負債純資産合計	73,496,810	72,853,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
海運業収益	3,075,371	3,310,515
海運業費用	2,607,387	3,008,290
海運業利益	467,983	302,225
一般管理費	228,726	230,902
営業利益	239,256	71,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,234	21,727
受取保険金	27,898	6,047
その他営業外収益	2,487	3,044
営業外収益合計	46,621	30,818
営業外費用		
支払利息	113,456	120,799
為替差損	2,225	8,939
その他営業外費用	1,913	1,308
営業外費用合計	117,595	131,048
経常利益又は経常損失(△)	168,282	△28,906
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	168,282	△28,906
法人税等	61,441	△6,246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106,840	△22,660
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	106,840	△22,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106,840	△22,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,656	167,328
繰延ヘッジ損益	△163,486	449,645
為替換算調整勘定	324,812	517,202
その他の包括利益合計	159,669	1,134,177
四半期包括利益	266,510	1,111,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,510	1,111,516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、収束時期等の見通しは未だ不透明な状況であることから、前連結会計年度においては、前連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2023年3月期中は当該影響が継続するとの仮定のもと、特別修繕引当金及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行いました。

当第1四半期連結会計期間末において、当該見積りに重要な変更は生じておりません。